

体育館など空調設備が必要

大谷市議は「避難所の冷暖房などの環境整備が必要ではないか」と質問。部長は「体育館は費用が掛かるので困難。学校では特別教室などを活用する」と答弁。

大谷市議は「体育館などの指定避難所では、夏場の災害などは冷房設備は必要ではないか」と質問。部長は「空調設備を整備するのは、整備と維持管理に多額の費用が掛かるので新設の計画はない。各

学校の空調設備のある特別教室などを利用する」と答弁。大谷市議は、避難行動要支援者の登録と今後の取組、福祉避難所の設置状況について質問しました。



部長は「協定による福祉避難所は32施設。指定福祉避難所は中央児童館1か所」と述べました。さらに避難行動要支援者の登録状況は「現在3月末で62自治会262名の予定。残り92自治会を令和7年度までの2年間で取組む」と答弁しました。登録が終了す

ると、避難行動要支援者は約500人以上になる可能性があります。災害にもよりますが、福祉避難所がはたして受け入れることが出来るか疑問です。高齢者施設などでは、入所者の存在、余裕のない職員体制で避難者の受け入れが困難な施設があります。だから指定避難所に福祉のスペースと体制がなければ避難は困難です。災害関連死を防ぐためにも環境整備は大事です。大谷市議は、要支援者等のホテル避難の補助制度について質問。部長は「福祉部門と連携し、他市の事例を参考に必要性や現状の把握に務める」と答弁しました。

指定避難所の環境改善を

日田市を除く県内全市町村が4月から実施

大谷市議は、高校生の医療費の無料化を今年早期に実施するように求めました。

大分県は、今年4月から高校生の医療費を市町村と連携して、無料にする取り組みを始めます。県が市町村の費用の半額を助成することになりました。（※現在市町村が小中学生を無料にしている事業につ

いては、県は助成はしません）この結果、日田市を除く県内17市町村すべてが4月から実施する予定です。

日本共産党大分県地方議員団は、県に対して高校生ま

での無料化について市町村を支援するように要求してきました。一定の前進です。市長は、日田市で高校生を無料化した場合の試算として、費用は約4200万円と述べ、その内、県が2分の1の支援となるので「日田市の負担は2100万円程度」と述べました。

大谷市議は「県と連携し今年4月から取組むことにしなかつたののはなぜか」と質問。市長は「少子化対策として給食費の無料化を優先した。財政状況を考慮しながら、他の子育て支援策の充実も含め全体の中で検討する」と述べ、「県に対し小中学生の通院まで支援を拡充することを要望する」と答弁しました。



高校生の無料化は、市の負担が2100万円ですから大きな事業費ではありません。大谷市議は、今年の早い時期に実施すべきと強調しました。

大分県 高校生の医療費無料化